

# 福岡県公報

平成二十四年三月二十八日  
第三千三百八十一号  
増刊 ②

## 目次

### 規 則 (第九号―第十三号)

○福岡県認定こども園の認定基準に関する条例施行規則の一部を改正する規則 (子育て支援課) ……一

○福岡県就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行細則の一部を改正する規則 (子育て支援課) ……二

○福岡県介護サービス事業者の指定等に関する規則の一部を改正する規則 (介護保険課) ……二

○理容師法施行細則及び美容師法施行細則の一部を改正する規則 (保健衛生課) ……十七

○都市計画関係法による建築等の許可又は承認の申請の手続等に関する規則及び福岡県特定の民間再開発事業等認定事務処理規則 (都市計画課) ……十七

### 告 示 (第五百八十二号―五百八十八号)

○騒音規制法第三条第一項の規定に基づく地域の指定の一部改正 (環境保全課) ……十七

○騒音規制法第四条騒音規制法第三条第一項の規定に基づく地域の指定の一部改正 (環境保全課) ……十七

○特定建設作業に伴って発生する騒音の規制に関する基準別表第一号に規定する区域の指定の一部改正 (環境保全課) ……十八

○振動規制法第三条第一項の規定に基づく地域の指定の一部改正 (環境保全課) ……十八

○振動規制法第四条第一項の規定に基づく指定地域の規制基準の一部改正 (環境保全課) ……十八

○振動規制法施行規則別表第一付表第一号に規定する区域の指定の一部改正 (環境保全課) ……十八

○福岡県職員住宅貸付要綱の一部を改正する告示 (総務事務センター) ……十八

○福岡県公印規程の一部を改正する訓令 (行政経営企画課) ……十八

○福岡県臨時職員規程の一部を改正する訓令 (人事課) ……十九

○九州歴史資料館協議会規則の一部を改正する規則 (教育庁文化財保護課) ……十九

○福岡県立美術館協議会規則の一部を改正する規則 (教育庁社会教育課) ……二十

## 規 則

福岡県認定こども園の認定基準に関する条例施行規則の一部を改正する規則を制定し、ここに公布する。

平成二十四年三月二十八日

福岡県知事 小川 洋

### 福岡県規則第九号

福岡県認定こども園の認定基準に関する条例施行規則の一部を改正する規則

福岡県認定こども園の認定基準に関する条例施行規則(平成十八年福岡県規則第七十七号)の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

福岡県認定こども園の認定要件に関する条例施行規則  
第一条中「認定基準」を「認定要件」に改める。

第六条を削り、第五条中「第六条」を「第七条」に改め、同条を第六条とする。  
第四条第一項及び第二項中「第五条」を「第六条」に改め、同条第二項の表一の項中「学校教育法」の下に「(昭和二十二年法律第二十六号)」を加え、同条を第五条とす

定期発行日 毎週月水金曜日

〔発行〕 〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号 福岡県 総務部行政経営企画課 (電話 092-643-3028)  
〔作成〕 〒819-0373 福岡市西区周船寺3丁目28番1号 正光印刷株式会社 (電話 092-806-5708)

る。

第三条第一項から第四項までの規定中「第四条第一項第四号」を「第五条第一項第四号」に改め、同条第五項中「第四条第二項」を「第五条第二項」に改め、同条第六項中「第四条第三項」を「第五条第三項」に改め、同条を第四条とする。

第二条第一項及び第二項中「第三条」を「第四条」に改め、同条を第三条とし、第一条の次に次の一条を加える。

(子育て支援の基準)

第二条 条例三条第三項に規定する規則で定める留意事項は、次のとおりとする。

一 単に保護者に代わって育児を行うのではなく、教育及び保育に関する専門性を十分に活用し、子育て相談、親子の集いの場の開設等の保護者への支援を通して保護者自身の子育て力の向上を積極的に支援すること。また、子育て世帯からの相談を待つだけでなく、認定こども園から地域の子育て世帯に対して働きかけていくこと。

二 子育て相談又は親子の集う場を週三日以上開設する等、事業の内容に応じて、保護者が利用を希望するときに利用可能な体制を確保すること。

三 研修等により、子どもの教育及び保育に従事する者の子育て支援に必要な能力をかん養し、その専門性と資質を向上させるとともに、地域の子育てを支援する民間団体、個人、特定非営利活動法人、専門機関等と連携する等様々な地域の人材及び社会資源を活かしていくこと。

附 則

この規則は、平成二十四年四月一日から施行する。

福岡県就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行細則の一部を改正する規則を制定し、ここに公布する。

平成二十四年三月二十八日

福岡県知事 小川 洋

福岡県規則第十号

福岡県就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行細則の一部を改正する規則

福岡県就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行細則（平成十八年福岡県規則第七十八号）の一部を次のように改正する。

第一条中「認定基準」を「認定要件」に改める。

第六条第一号及び第二号中「第二項」を「第三項」に、同条第四号中「取消」を「取消し」に改める。

様式第一号中「給食提供計画書（別添第3号）」を「給食提供計画書（別添第3号又は別添第3号の2）」に、「職員研修計画表」を「職員研修計画書」に改め、同様式の（別添第三号）中「取替み」を「取替」に、「あなご」を「あなご」に改め、同様式の（別添第三号の二）中「取替み」を「取替」に改め、同様式の（別添第五号）中「園外遊覧」を「園外遊覧」に改め、同様式の（別添第六号）中「研修計画書」を「職員研修計画書」に改める。

様式第二号中「様式2号」を「様式第2号」に、「福岡県知事」を「福岡県知事」に改める。

様式第四号中「給食提供報告書（別添第3号）」を「給食提供報告書（別添第3号又は別添第3号の2）」に、「職員の研修報告書」を「職員研修報告書」に改め、同様式の（別添第三号）中「取替み」を「取替」に、「あなご」を「あなご」に改め、同様式の（別添第三号の二）中「取替み」を「取替」に改め、同様式の（別添第五号）中「職員研修」を「職員研修」に改める。

様式第八号中「（取消）」を「（取消し）」に、「取消し」を「取消し」に改める。

附 則

この規則は、平成二十四年四月一日から施行する。

福岡県介護サービス事業者の指定等に関する規則の一部を改正する規則を制定し、ここに公布する。

平成二十四年三月二十八日

福岡県知事 小川 洋

福岡県規則第十一号

福岡県介護サービス事業者の指定等に関する規則の一部を改正する規則

福岡県介護サービス事業者の指定等に関する規則（平成十一年福岡県規則第五十八号）の一部を次のように改正する。

第一条中「〔施行規則〕という。）」の下に「並びに健康保険法等の一部を改正する法律（平成十八年法律第八十三号）附則第三十条の二第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同法第二十六条の規定による改正前の介護保険法（以下「旧法」という。）及び介護保険法施行規則（以下「旧施行規則」という。）を加える。」

第二条中「、第百七条第一項及び第百十五條の二第一項を」及び第百十五條の二第一項並びに旧法第百七条第一項に、「、第九十四條の二第二項及び第百七條の二第二項を」及び第九十四條の二第二項並びに旧法第百七條の二第二項に改め、同條の次に次の一条を加える。

（特定施設入居者生活介護の指定の変更申請）

第二条の二 法第七十条の三第一項の規定による申請は、様式第一号の三により行うものとする。

第三条中「含む。）」の下に「並びに旧法第七十二条第一項ただし書（旧法第百十五條の十一において準用する場合を含む。）」を加える。

第四条中「、第百十一條及び第百十五條の五を」及び第百十五條の五並びに旧法第百十一條に、「事業所の名称及び所在地又は」を「事業所若しくは施設の名称及び所在地、」に改め、「施行規則」の下に「又は旧施行規則」を加える。

第五条中「及び」の下に「旧法」を加える。

第九条中「法」を「旧法」に改める。

第十条第一項中「第百十五條の三十二第二項」の下に「又は旧法第百十五條の三十二第二項」を加え、「同條第四項」を「法第百十五條の三十二第四項又は旧法第百十五條の三十二第四項」に改め、同條第二項中「第百十五條の三十二第三項」の下に「又は旧法第百十五條の三十二第三項」を加える。

第十一条第二項中「又は」を「及び」に改め、「みなされる場合」の下に「並びに旧法第七十二条第一項本文（旧法第百十五條の十一において準用する場合を含む。）の規定により旧法第四十一条第一項本文及び旧法第五十三条第一項本文の指定があったものとみなされる場合」を加える。

様式第一号備考六を次のように改める。

6 「既に指定等を受けている事業等」欄は、介護保険法による指定事業者又は介護保険施設として指定（許可）された年月日（施行法第4条、第5条、第7条及び第8条の規定に基づき指定（許可）があったものとみなされたものについては「12. 4. 1」）を記載してください。

様式第一号備考七中「保険医療機関」や「健康保険法に基づく保険医療機関」に「老人保健施設又は老人訪問看護ステーション」や「又は訪問看護事業所」に「すべて」や「全て」に改め、「回欄」に入中「老人保健施設」「訪問看護ステーション」「その他（福祉系）」や「訪問看護事業所」に改め。

様式第一号付表一中

|      |                              |               |
|------|------------------------------|---------------|
| フリガナ | (郵便番号)                       |               |
|      | 氏名                           | 住所            |
| 生年月日 | 当該訪問介護事業所で兼務する他の職種（兼務の場合記入）  |               |
| 者    | 兼務する同一敷地内の他の事業所又は施設（兼務の場合記入） | 事業所等名称        |
|      |                              | 兼務する職種及び勤務時間等 |

を

|                                      |                           |                   |
|--------------------------------------|---------------------------|-------------------|
| フリガナ                                 | (郵便番号 - )                 |                   |
| 氏名                                   | 住所                        |                   |
| 生年月日                                 |                           |                   |
| 当該訪問介護事業所で兼務する他の職種 (兼務の場合記入)         |                           |                   |
| 兼務する同一敷地内の<br>他の事業所又は施設<br>(兼務の場合記入) | 事業所等名称                    | 兼務する職種<br>及び勤務時間等 |
|                                      |                           |                   |
| 利用者数                                 | 人 (前3ヶ月の平均値、新規の場合は推定数を記入) |                   |
| 要介護者                                 | 人                         | 要支援者              |
|                                      | 人                         | 人                 |

に

改める。

様式第一号付表七—一中「診療所(通常規模) 診療所(小規模)

」を「診療所(10人超) 診療所(10人以下)」とし「経験看護師等」を「経験看護師」に改め、同様式付表七—一欄表四中「(通常規模)」を「(10人超)」とし、「(小規模)」を「(10人以下)」とし、「20人以下」を「10人超」と改め、様式第一号付表七—一(別紙一)中「等」を削る。様式第一号付表十中

|                 |                    |         |       |   |   |   |
|-----------------|--------------------|---------|-------|---|---|---|
| 施設区分<br>(該当部分○) | 有料老人ホーム            | 施設開設年月日 | 昭和・平成 | 年 | 月 | 日 |
|                 | 軽費老人ホーム<br>養護老人ホーム |         |       |   |   |   |
|                 | 高齢者専用賃貸住宅          |         |       |   |   |   |

を

|                 |                    |         |       |   |   |   |
|-----------------|--------------------|---------|-------|---|---|---|
| 施設区分<br>(該当部分○) | 有料老人ホーム            | 施設開設年月日 | 昭和・平成 | 年 | 月 | 日 |
|                 | 軽費老人ホーム<br>養護老人ホーム |         |       |   |   |   |
|                 |                    |         |       |   |   |   |

に

改める。

様式第一号付表十一中

|        |         |             |        |
|--------|---------|-------------|--------|
| 取り扱う種目 | 車いす     | 車いす付風呂      | 特殊寝台   |
|        | 特殊寝台付風呂 | 床ずれ防止       | 体位変換器  |
|        | 手すり     | スロープ        | 歩行器    |
|        | 歩行補助つえ  | 認知症老人徘徊感知機器 | 移動用リフト |
|        | その他     |             |        |

を

|                       |         |             |        |
|-----------------------|---------|-------------|--------|
| 取り扱う種目<br>(○を付けてください) | 車いす     | 車いす付風呂      | 特殊寝台   |
|                       | 特殊寝台付風呂 | 床ずれ防止       | 体位変換器  |
|                       | 手すり     | スロープ        | 歩行器    |
|                       | 歩行補助つえ  | 認知症老人徘徊感知機器 | 移動用リフト |
|                       | その他     |             |        |

に

改める。

様式第一号の二の次に次の一様式を加える。

様式第1号の3 (第2条の2関係)  
指定特定施設入居者生活介護指定変更申請書

年 月 日

福岡県知事 殿

住所  
申請者 (所在地)  
氏名  
(名称及び代表者職・氏名) 印

次のとおり指定の変更を申請します。

|   |  |           |      |  |  |        |      |  |  |      |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|---|--|-----------|------|--|--|--------|------|--|--|------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
|   |  | 介護保険事業所番号 |      |  |  |        |      |  |  |      |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 申請に係る事業所  |  | 名称        |      |  |  |        |      |  |  |      |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|   |  | 所在地       |      |  |  |        |      |  |  |      |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 申請者の名称及び主たる事務所の所在地  |  | 名称        |      |  |  |        |      |  |  |      |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|   |  | 所在地       |      |  |  |        |      |  |  |      |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 代表者の職名、氏名、生年月日  |  | 職名        | フリガナ |  |  |        | 生年月日 |  |  |      |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|   |  |           | 氏名   |  |  |        |      |  |  |      |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 代表者の住所  |  |           |      |  |  |        |      |  |  |      |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 指定居宅サービス等基準 192 条の2に規定(外部サービス利用型指定特定施設入居者生活介護)する受託居宅サービス事業者が事業を行う場合 |  | 事業所       | 名称   |  |  |        |      |  |  |      |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|   |  |           | 所在地  |  |  |        |      |  |  |      |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|   |  | 事業者       | 名称   |  |  |        |      |  |  |      |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|   |  |           | 所在地  |  |  |        |      |  |  |      |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 利用者数の推定数<br>(要介護者及び要支援者のそれぞれに係る推定数を明示するものとする。)                      |  | (要支援者)    |      |  |  | (要介護者) |      |  |  | (合計) |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 利用者の定員  |  | (変更前)     |      |  |  | (変更後)  |      |  |  |      |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 協力医療機関(協力歯科医療機関)の名称及び診療科名   |  | 名称        |      |  |  |        |      |  |  |      |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|   |  | -----     |      |  |  |        |      |  |  |      |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|   |  | 主な診療科目    |      |  |  |        |      |  |  |      |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|   |  | -----     |      |  |  |        |      |  |  |      |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|   |  | 名称        |      |  |  |        |      |  |  |      |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|   |  | -----     |      |  |  |        |      |  |  |      |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|   |  | 主な診療科目    |      |  |  |        |      |  |  |      |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|   |  | -----     |      |  |  |        |      |  |  |      |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|   |  | 名称        |      |  |  |        |      |  |  |      |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|   |  | -----     |      |  |  |        |      |  |  |      |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|   |  | 主な診療科目    |      |  |  |        |      |  |  |      |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|   |  | -----     |      |  |  |        |      |  |  |      |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

備考 次の書類を添付してください。

- 1 建物の構造概要及び平面図(各室の用途を明示するものとする。)並びに設備の概要
- 2 当該申請に係る事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態
- 3 協力医療機関(協力歯科医療機関)との契約の内容

様式第二号から様式第九号までを次のように改める。

様式第2号（第3条関係）

指定を不要とする旨の申出書

年 月 日

知事 殿（様）

住所

開設者（所在地）

氏名

（名称及び代表者職・氏名） 印

次のとおり指定を不要とする旨を申し出ます。

|                |   |
|----------------|---|
| 施設（又は医療機関）     | 名称  |
|                | 施設種別  |
|                | 所在地   |
| 管理者            | 氏名  |
|                | 住所  |
| 申出に係る居宅サービスの種類 | <ul style="list-style-type: none"> <li>1. 訪問看護</li> <li>2. 介護予防訪問看護</li> <li>3. 訪問リハビリテーション</li> <li>4. 介護予防訪問リハビリテーション</li> <li>5. 居宅療養管理指導</li> <li>6. 介護予防居宅療養管理指導</li> <li>7. 通所リハビリテーション</li> <li>8. 介護予防通所リハビリテーション</li> <li>9. 短期入所療養介護</li> <li>10. 介護予防短期入所療養介護</li> </ul> |

備考1 申出を行う居宅サービスについて○印を付してください。

2 この様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。



様式第3号（第4条関係）

変更届出書

年 月 日

知事 殿（様）

住所  
事業（開設）者（所在地）  
氏名  
（名称及び代表者職・氏名）

印

次のとおり指定（許可）を受けた内容を変更しましたので届け出ます。

介護保険事業所番号

|                  |   |       |
|------------------|---|-------|
| 指定内容を変更した事業所（施設） |   | 名称    |
|                  |   | 所在地   |
| サービスの種類          |   |       |
| 変更があった事項         |   | 変更の内容 |
| 1                | 事業所（施設）の名称  | （変更前） |
| 2                | 事業所（施設）の所在地                                       |       |
| 3                | 事業（開設）者の名称・主たる事務所の所在地                             |       |
| 4                | 代表者の職・氏名、生年月日及び住所                                 |       |
| 5                | 定款・寄附行為及びその登記事項証明書、条例等<br>（当該事業に関するものに限る。）        |       |
| 6                | 事業所（施設）の建物の構造、専用区画等                               |       |
| 7                | 備品<br>（訪問入浴介護事業及び介護予防訪問入浴介護事業に限る。）                |       |
| 8                | 事業所（施設）の管理者の氏名、生年月日及び住所<br>（介護老人保健施設を除く。）         |       |
| 9                | サービス提供責任者の氏名及び住所                                  |       |
| 10               | 運営規程  |       |
| 11               | 協力医療機関（病院）・協力歯科医療機関                               |       |
| 12               | 事業所の種別  |       |
| 13               | 提供する居宅療養管理指導の種類                                   | （変更後） |
| 14               | 事業実施形態<br>（単独型、本体施設が特別養護老人ホームの場合の<br>空床利用型・併設型の別） |       |
| 15               | 入院患者又は入所者の定員                                      |       |
| 16               | 福祉用具の保管及び消毒方法<br>（委託している場合にあつては、委託先の状況）           |       |
| 17               | 併設施設の状況等  |       |
| 18               | 役員の氏名、生年月日及び住所                                    |       |
| 19               | 介護支援専門員の氏名及びその登録番号                                |       |
| 20               | その他   |       |
| 変更年月日            |   |       |

- 備考 1 該当項目番号に○を付してください。  
 2 変更内容が分かる書類を添付してください。  
 3 この様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

様式第4号（第4条関係）

再開届出書

年 月 日

知事 殿（様）

住所  
 事業（開設）者 （所在地）  
 氏名  
 （名称及び代表者職・氏名） 印

次のとおり事業を再開しましたので届け出ます。

|         |           |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|---------|-----------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
|         | 介護保険事業所番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 再開した事業所 | 名称        |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|         | 所在地       |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| サービスの種類 |           |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 再開した年月日 | 年 月 日     |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

- 備考 1 事業の再開に係る届出にあつては、介護保険法施行規則に定める当該事業に係る従業者の勤務の体制及び勤務形態に関する書類を添付してください。
- 2 この様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

## 様式第4号の2（第4条関係）

## 廃止（休止）届出書

年 月 日

知事 殿（様）

住所

事業（開設）者（所在地）

氏名

（名称及び代表者職・氏名）

印

次のとおり事業を廃止（休止）するので届け出ます。

|                         |              |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|-------------------------|--------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
|                         | 介護保険事業所番号    |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 廃止（休止）する事業所             | 名称           |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                         | 所在地          |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| サービスの種類                 |              |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 廃止又は休止の別                | 廃止 ・ 休止      |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 廃止又は休止する年月日             | 年 月 日        |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 廃止又は休止する理由              |              |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 現にサービス又は支援を受けている者に対する措置 |              |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 休止予定期間                  | 年 月 日～ 年 月 日 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

備考1 廃止又は休止する日の1月前までに届け出てください。

備考2 この様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

様式第5号（第5条関係）

指定辞退届出書

年 月 日

知事 殿（様）

住所

開設者（所在地）

氏名

（名称及び代表者職・氏名）

印

次のとおり指定を辞退したいので届け出ます。

|                    |           |  |  |   |  |  |   |  |  |  |  |
|--------------------|-----------|--|--|---|--|--|---|--|--|--|--|
|                    | 介護保険事業所番号 |  |  |   |  |  |   |  |  |  |  |
| 指定を辞退する施設          | 名称        |  |  |   |  |  |   |  |  |  |  |
|                    | 所在地       |  |  |   |  |  |   |  |  |  |  |
| 指定を受けた年月日          | 年         |  |  | 月 |  |  | 日 |  |  |  |  |
| 指定を辞退する年月日         | 年         |  |  | 月 |  |  | 日 |  |  |  |  |
| 指定を辞退する理由          |           |  |  |   |  |  |   |  |  |  |  |
| 現に施設に入所している者に対する措置 |           |  |  |   |  |  |   |  |  |  |  |

備考1 指定を辞退する日の1月前までに届け出てください。

2 この様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

## 様式第6号（第6条関係）

## 介護老人保健施設開設許可事項変更申請書

年 月 日

知事 殿（様）

所在地  
開設者 名称  
代表者職・氏名 印

次のとおり介護老人保健施設の開設許可事項の変更の許可を申請します。

|         |                                    |           |  |  |   |  |  |   |  |  |  |  |  |
|---------|------------------------------------|-----------|--|--|---|--|--|---|--|--|--|--|--|
|         |                                    | 介護保険事業所番号 |  |  |   |  |  |   |  |  |  |  |  |
| 申請に係る施設 |                                    | 名 称       |  |  |   |  |  |   |  |  |  |  |  |
|         |                                    | 所在地       |  |  |   |  |  |   |  |  |  |  |  |
| 開設許可年月日 |                                    | 年         |  |  | 月 |  |  | 日 |  |  |  |  |  |
| 変更年月日   |                                    | 年         |  |  | 月 |  |  | 日 |  |  |  |  |  |
| 変更事項    |                                    | 変更の内容     |  |  |   |  |  |   |  |  |  |  |  |
| 1       | 敷地面積                               | (変更前)     |  |  |   |  |  |   |  |  |  |  |  |
| 2       | 建物構造                               |           |  |  |   |  |  |   |  |  |  |  |  |
| 3       | 施設の共用の場合の利用計画                      |           |  |  |   |  |  |   |  |  |  |  |  |
| 4       | 運営規程（職種・員数・職務内容・入所定員の増加に関する部分に限る。） | (変更後)     |  |  |   |  |  |   |  |  |  |  |  |
| 5       | 協力病院の変更                            |           |  |  |   |  |  |   |  |  |  |  |  |

備考1 該当項目番号に○を付してください。

2 変更内容が分かる書類を添付してください。

3 この様式は、九州各県（沖縄を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

様式第7号（第7条関係）

介護老人保健施設管理者承認申請書

年 月 日

知事 殿（様）

所在地  
開設者 名称  
代表者職・氏名 印

次のとおり介護老人保健施設の管理者の承認を申請します。

|                       |                          |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|-----------------------|--------------------------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
|                       | 介護保険事業所番号                |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 申請に係る施設               | 名称                       |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                       | 所在地                      |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 管理者になろうとする者の氏名、住所及び資格 | 氏名                       |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                       | 住所                       |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|                       | 資格                       |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 申請理由                  | 1 新規開設のため<br>2 管理者の変更のため |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

- 備考 1 管理者になろうとする者の経歴等を添付してください。
- 2 「申請理由」欄については、該当項目番号に○を付してください。
- 3 この様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

様式第8号（第8条関係）

介護老人保健施設広告事項許可申請書

年 月 日

知事 殿（様）

所在地  
開設者 名称  
代表者職・氏名 印

次のとおり広告の許可を申請します。

|                    | 介護保険事業所番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|--------------------|-----------|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|--|
| 許可を受けようとする<br>広告事項 |           |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 広告の内容              |           |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 広告の方法              |           |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

備考 この様式は九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。

様式第9号（第9条関係）

指定介護療養型医療施設指定変更申請書

年 月 日

知事 殿（様）

住所

開設者（所在地）

氏名

（名称及び代表者職・氏名）

印

次のとおり指定の変更を申請します。

|                                   |   |           |  |  |  |       |  |  |  |  |  |
|-----------------------------------|---|-----------|--|--|--|-------|--|--|--|--|--|
|                                   |   | 介護保険事業所番号 |  |  |  |       |  |  |  |  |  |
| 申請に係る施設                           | 名称  |           |  |  |  |       |  |  |  |  |  |
|                                   | 所在地   |           |  |  |  |       |  |  |  |  |  |
| 当該申請に係る施設の指定介護療養型医療施設の類型          | 1 療養病床を有する病院<br>2 療養病床を有する診療所<br>3 老人性認知症疾患療養病棟を有する病院 |           |  |  |  |       |  |  |  |  |  |
| 入院患者の推定数<br>（申請に係る事業を行う部分に限る。）    |   |           |  |  |  |       |  |  |  |  |  |
| 入院患者の定員<br>（申請に係る病棟又は病室に係るものに限る。） | （変更前）   |           |  |  |  | （変更後） |  |  |  |  |  |

備考1 「当該申請に係る施設の指定介護療養型医療施設の類型」欄については、該当項目番号に○を付してください。

2 次の書類を添付（当該申請に係る病棟又は病室に係るものに限る。）してください。

- (1) 施設の使用許可証の写し
- (2) 建物の構造概要及び平面図並びに設備の概要
- (3) 当該申請に係る事業に係る従業員の勤務の体制及び勤務形態

3 この様式は、九州各県（沖縄県を除く。以下同じ。）の共通様式ですので、宛先を書き換えていただければ、九州各県で使用できます。



附則

この規則は、平成二十四年四月一日から施行する。

理容師法施行細則及び美容師法施行細則の一部を改正する規則を制定し、ここに公布する。

平成二十四年三月二十八日

福岡県知事 小川 洋

福岡県規則第十二号

理容師法施行細則及び美容師法施行細則の一部を改正する規則

(理容師法施行細則の一部改正)

第一条 理容師法施行細則(昭和三十四年福岡県規則第四十二号)の一部を次のように改正する。

第七条第一項中「(地域保健法(昭和二十二年法律第百一号)第五条第一項の規定に基づく政令で定める市)については、知事とする。次項において同じ。」を削る。

(美容師法施行細則の一部改正)

第二条 美容師法施行細則(昭和三十四年福岡県規則第四十三号)の一部を次のように改正する。

第七条第一項中「(地域保健法(昭和二十二年法律第百一号)第五条第一項の規定に基づく政令で定める市)については、知事とする。次項において同じ。」を削る。

附則

この規則は、平成二十四年四月一日から施行する。

都市計画関係法による建築等の許可又は承認の申請の手續等に関する規則及び福岡県特定の民間再開発事業等認定事務処理規則の一部を改正する規則を制定し、ここに公布する。

平成二十四年三月二十八日

福岡県知事 小川 洋

福岡県規則第十三号

都市計画関係法による建築等の許可又は承認の申請の手續等に関する規則

及び福岡県特定の民間再開発事業等認定事務処理規則の一部を改正する規則

(都市計画関係法による建築等の許可又は承認の申請の手續等に関する規則の一部改正)

第一条 都市計画関係法による建築等の許可又は承認の申請の手續等に関する規則(昭和四十四年福岡県規則第五十五号)の一部を次のように改正する。

第二条の表都計法第五十三条第一項の規定による建築物の建築の許可の項中「市町村」を「町村」に改める。

(福岡県特定の民間再開発事業等認定事務処理規則の一部改正)

第二条 福岡県特定の民間再開発事業等認定事務処理規則(平成九年福岡県規則第七十二号)の一部を次のように改正する。

第二条第二項第八号中「第十二条の五第二項第三号」を「第十二条の五第二項第一号」に改め、同項第九号中「同条第二項第三号」を「同条第二項第一号」に改める。

附則

この規則は、平成二十四年四月一日から施行する。

告示

福岡県告示第五百八十二号

騒音規制法第三条第一項の規定に基づく地域の指定(昭和六十一年十一月福岡県告示第七百七十二号)の一部を次のように改正する。

平成二十四年三月二十八日

福岡県知事 小川 洋

指定地域に係る図面のうち、新宮町に係る部分を次の図面のように改める。

(次の図面は省略し、当該図面は、福岡県環境部環境保全課及び新宮町役場に備え置いて縦覧に供する。)

福岡県告示第五百八十三号

騒音規制法第四条第一項の規定に基づく指定地域の規制基準(昭和六十一年十一月福岡県告示第七百十三号)の一部を次のように改正する。

平成二十四年三月二十八日

福岡県知事 小川 洋

別添図面のうち、新宮町に係る部分を次の図面のように改める。

(次の図面は省略し、当該図面は、福岡県環境部環境保全課及び新宮町役場に備え置いて縦覧に供する。)

福岡県告示第五百八十四号

特定建設作業に伴つて発生する騒音の規制に関する基準別表第一号に規定する区域の指定(昭和六十一年十一月福岡県告示第七百十四号)の一部を次のように改正する。

平成二十四年三月二十八日

福岡県知事 小川 洋

別添図面のうち、新宮町に係る部分を次の図面のように改める。

(次の図面は省略し、当該図面は、福岡県環境部環境保全課及び新宮町役場に備え置いて縦覧に供する。)

福岡県告示第五百八十五号

振動規制法第三条第一項の規定に基づく地域の指定(昭和六十一年十一月福岡県告示第七百十六号)の一部を次のように改正する。

平成二十四年三月二十八日

福岡県知事 小川 洋

指定地域に係る図面のうち、新宮町に係る部分を次の図面のように改める。

(次の図面は省略し、当該図面は、福岡県環境部環境保全課及び新宮町役場に備え置いて縦覧に供する。)

福岡県告示第五百八十六号

振動規制法第四条第二項の規定に基づく指定地域の規制基準(昭和六十一年十一月福岡県告示第七百十七号)の一部を次のように改正する。

平成二十四年三月二十八日

福岡県知事 小川 洋

別添図面のうち、新宮町に係る部分を次の図面のように改める。

(次の図面は省略し、当該図面は、福岡県環境部環境保全課及び新宮町役場に備え置いて縦覧に供する。)

福岡県告示第五百八十七号

振動規制法施行規則別表第一付表第一号に規定する区域の指定(昭和六十一年十一月福岡県告示第七百十八号)の一部を次のように改正する。

平成二十四年三月二十八日

福岡県知事 小川 洋

別添図面のうち、新宮町に係る部分を次の図面のように改める。

(次の図面は省略し、当該図面は、福岡県環境部環境保全課及び新宮町役場に備え置いて縦覧に供する。)

福岡県告示第五百八十八号

福岡県職員住宅貸付要綱の一部を改正する告示を次のように定める。

平成二十四年三月二十八日

福岡県知事 小川 洋

福岡県職員住宅貸付要綱の一部を改正する告示

福岡県職員住宅貸付要綱(昭和三十九年五月福岡県告示第四百九号)の一部を次のように改正する。  
別表第一豊前寮の項を削る。

附則

この告示は、平成二十四年四月一日から施行する。

訓令

福岡県訓令第二号

福岡県公印規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

本 庁  
出先機関

平成二十四年三月二十八日

福岡県公印規程の一部を改正する訓令

福岡県知事 小川 洋

福岡県公印規程（昭和四十年四月福岡県訓令第八号）の一部を次のように改正する。  
別表第一の九の項を次のように改める。

|   |        |   |     |             |   |          |
|---|--------|---|-----|-------------|---|----------|
| 九 | 福岡県知事印 | 9 | てん書 | 縦 四<br>横 二〇 | 消防法（昭和二十三年法律第八十六号）第十三条の二及び第十七条の七の規定に基づく危険物取扱者免状及び消防設備士免状に係る承印専用 | 消防防災指導課長 |
|---|--------|---|-----|-------------|---|----------|

別表第一の二十五の項を次のように改める。

|     |                     |    |     |      |      |  |
|-----|---------------------|----|-----|------|------|--|
| 二十五 | 福岡県<br>〇〇部<br>〇〇局長印 | 25 | てん書 | 方 二六 | 一般文書 | 私学学事振興局長印にあつては私学学事振興局学事課長、防災危機管理局长印にあつては防災危機管理局长企画課長、空港対策局长印にあつては空港対策局空港整備課長、国際交流局长印にあつては国際交流局交流第一課長、労働局长印にあつては労働局労働政策課長、人権・同和対策局长印にあつては人権・同和対策局調整課長、水産局长印にあつては水産局漁業管理課長 |
|-----|---------------------|----|-----|------|------|--|

附則

この訓令は、平成二十四年四月一日から施行する。

福岡県訓令第三号

本 庁  
出先機関

福岡県臨時職員規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成二十四年三月二十六日

福岡県知事 小川 洋

福岡県臨時職員規程の一部を改正する訓令

福岡県臨時職員規程（昭和三十五年七月福岡県訓令第三十九号）の一部を次のように改正する。

別表中

|  |                          |
|--|--------------------------|
| 職員（一の年の七月から九月までの期間内における任用期間が三十日以上の者に限る。）が夏季における益等の諸行事、心身の健康維持及び増進又は家庭生活の充実のため勤務しないことが相当であると認められる場合 | 一日（一の年の七月から九月までの期間内に限る。） |
|--|--------------------------|

を

|  |  |
|--|--|
| 職員（一の年の七月から九月までの期間内における任用期間が三十日以上の者に限る。）が夏季における益等の諸行事、心身の健康維持及び増進又は家庭生活の充実のため勤務しないことが相当であると認められる場合 | 一の年の七月から九月までの期間内における任用期間三十日につき一日（一の年の七月から九月までの期間内に限る。） |
|--|--|

に改める。

附則

この訓令は、平成二十四年四月一日から施行する。

教育委員会

九州歴史資料館協議会規則の一部を改正する規則を制定し、ここに公布する。

平成二十四年三月二十八日

福岡県教育委員会

福岡県教育委員会規則第一号

九州歴史資料館協議会規則の一部を改正する規則

九州歴史資料館協議会規則（昭和六十年福岡県教育委員会規則第四号）の一部を次のように改正する。

第一条中「第四条」を「第四条第一項」に、「組織及び運営」を「運営」に改める。

第二条から第五条までを削り、第六条を第二条とし、第七条から第十条までを四条ずつ繰り上げる。

附則

この規則は、平成二十四年四月一日から施行する。

福岡県立美術館協議会規則の一部を改正する規則を制定し、ここに公布する。

平成二十四年三月二十八日

福岡県教育委員会

福岡県教育委員会規則第二号

福岡県立美術館協議会規則の一部を改正する規則

福岡県立美術館協議会規則（昭和六十年福岡県教育委員会規則第九号）の一部を次のように改正する。

第一条中「第二百二十四条」を「第二百二十四条第一項」に改める。

第二条から第五条までを削り、第六条を第二条とし、第七条から第九条までを四条ずつ繰り上げる。

附則

この規則は、平成二十四年四月一日から施行する。